

# 町村週報

(町村の購読料は会費)  
の中に含まれております

## 3133号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 武居丈二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>



清流・球磨川下り (撮影：長野良市氏)

### もくじ

● 随 想	● 情 報	● 情 報	● フォーラム	● 政 策
日々前進……………	町村Navi……………	国政情報……………	木造園舎建築による協働のまちづくり愛知県大口町……………	国内旅行が観光需要の回復の鍵 令和2年版観光白書……………
				熊本 一臣……………(11)

### コラム

## まちづくりの繋がりで災害を乗り越える

法政大学名誉教授 岡崎 昌之

7月初旬の豪雨で熊本県南部を横断する球磨川が氾濫した。すぐに頭をよぎったのが、人吉市で農家女性の働く場として運営されているレストラン「ひまわり亭」と、それを主宰する旧知の本田節さんの安否であった。ひまわり亭は市の中心街と球磨川を挟んでちょうど反対側の川沿いに位置していたからだ。やっと電話が通じたときは、停電、自宅からひまわり亭までは道が冠水していて近づけないとのこと。しかし残念ながら施設は2メートル近く浸水し、泥水で覆われた。

すぐに駆けつけたのが、益城町「益城たいすきプロジェクトきままに」の吉村静代さん、南阿蘇村の写真家で九州学舎を主宰する長野良市さんたち。福岡県、宮崎県からもまちづくりグループがひまわり亭に救援物資を携えて糾合した。実は2016年に熊本県北部を襲った熊本地震の際には、県南部の本田節さんたちが、益城町の吉村さんや南阿蘇村など被災市町村への救援物資の配布や炊き出しに、数週間以上関わっておもむいた。

今回、自らも被災しながら片付けにめどが立った本田さんは、ひまわり亭に泊まり込んだ吉村さんらとともに、キッチンカーを駆つ

ていち早く市内、球磨村、相良村などの被災者に、炊き出しや物資の配布をおこなった。長年にわたって活動と連携を蓄積してきた人吉球磨グリーンツーリズムのネットワークがあったからだ。行政の支援が届かないところで誰が困っているか、本田さんたちには手に取るように分かっていた。

こうした動きを支援したいという強い思いは、オール九州に、また全国にあった。しかしそれを押しとどめたのが新型ウイルスだ。災害発生直後、現地に入った福岡県や宮崎県のまちづくりグループも、それ以降、足止めされた。東日本大震災以降、災害を乗り越えてまちづくりを推進しようとする試みは全国に展開し、相互に連携してきた。

まちづくり自体が相互に学び合うことの蓄積であった。オンラインも盛んだが、情報は届いてもまちづくりの情熱は伝わりにくい。相互の交流が制限されることはまちづくりにとって大きな痛手だ。何とか支援や学びの復活を願いたい。それにしても発症した現地武漢で、なぜ情報がきちんと開示され、ウイルスが封じ込められなかったのか、かえすがえすも残念だ。

### 写真キャプション

球磨川は熊本県水上村を水源とし、中流の人吉市、球磨村を貫流し、北上して八代市を経て八代海に流れる日本三大急流のひとつ。普段は清流下りやカヌー、ラフティングなどで親しまれてきたが、2020年7月豪雨では、人吉市内や球磨村など流域町村の集落に大きな被害をもたらした。

# 国内旅行が観光需要の回復の鍵

## 令和2年版観光白書

令和2年版の観光白書は、最近の観光の動向や観光がもたらす経済効果を幅広い観点から分析するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大による直近の影響や対応、観光立国の実現に向けて講じようとしている施策を報告している。

### 世界の観光の動向

UNWTO(国連世界観光機関)の2020(令和2)年1月の発表では、2019(令和元)年の世界全体の国際観光客数は、前年より約5、400万人増(前年比3・8%増)の14億6、100万人となった。2009(平成21)年はリーマンショックの影響から減少したが、それ以降は10年連続での増加となった。

2018(平成30)年の各国・地域の国際観光収入は、米国が2、147億ドルで1位となり、スペインが815億ドルで2位、フランスが655億ドルで3位となった。日本は421億ドル(9位(アジアで2位))となり、2017(平成29)年の341億ドル(11位(アジアで

4位))に比べ順位を上げた。

2018(平成30)年の各国・地域の国際観光支出は、中国が2、773億ドルで1位となり、米国が1、445億ドルで2位、ドイツが956億ドルで3位と、2017(平成29)年と同順位となった。日本は202億ドル(16位(アジアで6位))となり、2017(平成29)年の182億ドル(17位(アジアで6位))から金額、順位ともに上げた。

### 日本の観光の動向

訪日外国人旅行者数は、過去最高となる3、188万人(前年比2・2%増)となり、2年続けて3、000万人を突破し、7年連続で過去最高を更新した。

アジアからの訪日外国人旅行者数

旅行者数は62万人、その他の地域では、南米が11・1万人、アフリカが5・5万人であった。

訪日外国人旅行者による日本国内における消費額は、2012(平成24)年以降、急速に拡大し、4兆8、135億円(前年比6・5%増)となった。また、訪日外国人旅行者1人当たりの旅行支出は、158、531円(前年比3・6%増)となった。

背景としては、1人当たり旅行支出が比較的高い傾向にある中国や欧米豪の訪日外国人旅行者数が堅調に伸びたことがあげられる。特に、欧米豪を中心としたラグビーワールドカップ2019日本大会を観戦した訪日外国人旅行者の平均泊数が他の旅行者よりも長く、また、宿泊費や飲食費を中心に1人1泊当たりの単価が高かったことから、全体の単価を押し上げた。

2019(令和元)年の訪日外国人旅行消費額を費目別にみると、全体に占める割合では、買物代が34・7%と最も高かった。国籍・地域別に費目別旅行消費額をみると、買物代では、中国が依然として9、365億円と高い。次いで台湾、香港、韓国となっており、それぞれ1、000億円を超えている(図1参照)。

政 策

（図1） 国籍・地域別にみる費目別旅行消費額

国籍・地域	総 額		訪日外国人旅行消費額(億円)					
	前年比		宿泊費	飲食費	交通費	娯楽等サービス	買物代	その他
全国籍・地域	48,135	+6.5%	14,132	10,397	4,986	1,908	16,690	22
韓国	4,247	-27.8%	1,415	1,177	436	208	1,006	5
台湾	5,517	-5.2%	1,512	1,215	624	198	1,966	1
香港	3,525	+5.0%	1,040	831	365	100	1,186	2
中国	17,704	+14.6%	3,615	2,947	1,220	554	9,365	2
タイ	1,732	+23.1%	507	400	200	60	561	5
シンガポール	852	+13.2%	311	212	94	26	209	1
マレーシア	665	+4.0%	223	158	87	27	168	1
インドネシア	539	-3.4%	185	111	82	19	142	0
フィリピン	659	+11.5%	187	164	73	33	203	0
ベトナム	875	+19.9%	241	229	89	25	291	0
インド	274	+11.0%	128	57	38	8	42	0
英国	999	+38.7%	425	256	139	91	87	0
ドイツ	465	+13.8%	206	113	72	18	57	0
フランス	798	+21.6%	336	200	120	37	104	0
イタリア	324	-3.1%	136	85	53	10	40	0
スペイン	288	+2.4%	118	75	49	13	33	0
ロシア	218	+23.3%	78	54	23	10	53	0
米国	3,228	+11.6%	1,414	821	443	148	400	1
カナダ	670	+12.9%	277	168	106	32	87	0
オーストラリア	1,519	+15.5%	608	380	220	113	198	0
その他	3,040	+27.7%	1,170	744	454	178	492	2

資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

北海道鶴居村の取組

地域の特性を活かした訪日外国人旅行者の誘客の取組を紹介する。北

地域であるが、近年訪日外国人旅行者が増加している。鶴居村の訪日外国人実宿泊者数の推移をみると概ね増加傾向にある。平均泊数は約2泊で推移して

おり、近隣地域より約1泊長い傾向にある。近年は、東アジアと東南アジアの割合が増加しており、訪日外国人旅行者誘客のための取組は、鶴居村観光協会が中心となり、官民が協力して行っている。

例えば、日本に留学している外国人を対象に2泊3日のツアーを3年間で計3回実施し、参加者に地域の飲食店等アドバイスをもらう取組を行った。また、5泊以上滞在する旅行者に対し、村内で使用できる商品券等を配布する事業を5年間実施。

2020（令和2）年に入り、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、多くの国において政府による入国制限や海外渡航禁止等の措置が講じられたこと等により、日本向けに限らず、全世界的に旅行者の往来が大幅に減少した。

鶴居村の観光の閑散期である4月下旬に、同時期に旅行シーズンを迎えるベトナムをターゲットとしたモニターツアーを実施しているほか、台湾のサイクリストの団体と友好交流・観光連携協定を締結し、イベントを通じた誘客等も行っている。

また、日本人の国内旅行消費額も、3月は前年同月比53・1%減の7、864億円となり、2010（平成22）年の現行調査開始以降最大の減少率となった。

その他、海外OTAを利用する旅行者の質問対応を外部委託により迅速に対応するとともに、SNSを活用して頻繁に情報発信をすること等により、外国人宿泊者が増加し、2016（平成28）年度から2019（令和元）年度で当該施設

の売上額は7・5倍に増加した。2020（令和2）年1～3月期の訪日外国人旅行消費額は、前年同期比41・6%減の6、727億円となり、大きく減少した。

また、日本人の国内旅行消費額も、3月は前年同月比53・1%減の7、864億円となり、2010（平成22）年の現行調査開始以降最大の減少率となった。

宿泊施設の客室稼働率の推移をみると、2020（令和2）年3月は前年同月の62・8%から30・9%ポ

2020（令和2）年2月の訪日外国人旅行者数は前年同月比58・3%減の108・5万人、同年3月は前年同月比93・0%減の19・4万人、同年4月は前年同月比99・9%減の2、900人となり、1964

（昭和39）年の統計開始以降、単月として過去最大の下げ幅となった。訪日外国人旅行者の減少により、2020（令和2）年1～3月期の訪日外国人旅行消費額は、前年同期比41・6%減の6、727億円となり、大きく減少した。

また、日本人の国内旅行消費額も、3月は前年同月比53・1%減の7、864億円となり、2010（平成22）年の現行調査開始以降最大の減少率となった。

宿泊施設の客室稼働率の推移をみると、2020（令和2）年3月は前年同月の62・8%から30・9%ポ

2020（令和2）年2月の訪日外国人旅行者数は前年同月比58・3%減の108・5万人、同年3月は前年同月比93・0%減の19・4万人、同年4月は前年同月比99・9%減の2、900人となり、1964

（昭和39）年の統計開始以降、単月として過去最大の下げ幅となった。訪日外国人旅行者の減少により、2020（令和2）年1～3月期の訪日外国人旅行消費額は、前年同期比41・6%減の6、727億円となり、大きく減少した。

また、日本人の国内旅行消費額も、3月は前年同月比53・1%減の7、864億円となり、2010（平成22）年の現行調査開始以降最大の減少率となった。

宿泊施設の客室稼働率の推移をみると、2020（令和2）年3月は前年同月の62・8%から30・9%ポ

2020（令和2）年2月の訪日外国人旅行者数は前年同月比58・3%減の108・5万人、同年3月は前年同月比93・0%減の19・4万人、同年4月は前年同月比99・9%減の2、900人となり、1964

（昭和39）年の統計開始以降、単月として過去最大の下げ幅となった。訪日外国人旅行者の減少により、2020（令和2）年1～3月期の訪日外国人旅行消費額は、前年同期比41・6%減の6、727億円となり、大きく減少した。

また、日本人の国内旅行消費額も、3月は前年同月比53・1%減の7、864億円となり、2010（平成22）年の現行調査開始以降最大の減少率となった。

宿泊施設の客室稼働率の推移をみると、2020（令和2）年3月は前年同月の62・8%から30・9%ポ

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響と対応

2020（令和2）年に入り、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、多くの国において政府による入国制限や海外渡航禁止等の措置が講じられたこと等により、日本向けに限らず、全世界的に旅行者の往来が大幅に減少した。

政 策

イント低下し、統計開始以降最低の31.9%となった。国の支援制度の活用状況については、資金繰り支援及び雇用調整助成金ともに既に約5割の施設が活用済みであり、これに加えて約4割の施設が支援制度の活用に向けて検討中であった。

大手旅行会社の予約人員は、4月・5月の海外旅行、国内旅行、訪日旅行のいずれも前年同月比で9割以上の減少。中小旅行者は、4月が前年同月比88%減、5月は91%減の極めて厳しい見込みとなった。資金繰り支援及び雇用調整助成金ともに約4割の事業者が活用中であり、これに加えて約5割の事業者が支援制度の活用に向けて検討中であった。

こうしたなか、政府は感染拡大を防止し、早期に収束させることもに、雇用の維持、事業の継続、生活の支えを当面、最優先に全力で取り組むべく、累次の対策を講じてきた。事業の継続のための資金繰り支援として、日本政策金融公庫等における5,000億円の緊急貸付・保証枠を確保し、公庫等による貸付や信用保証協会によるセーフティネット保証などを行った。雇用維持のための支援としては、雇用調整助成金について、日中間の人の往來の急減により影響を受けた一定の事業主に対す

る支給要件の緩和を行った。それらについて、地方運輸局等に特別相談窓口を設置し、事業者の状況や要望を聞き取り、活用可能な支援策の紹介や関係部局と連携した支援を実施した。

さらに、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るためガイドラインを作成し、今後の本格的な社会経済活動の再開に向け、安心・安全に旅行できる環境づくりを進めていく。

再びの地方創生に向けて

日本人の国内旅行消費額は日本国内における旅行消費額の約8割を占めており、そのうち約6割を地方部が占めている。新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着き次第、日本人の国内観光需要を喚起させることが、観光による再びの地方創生に向けた第一歩となる。

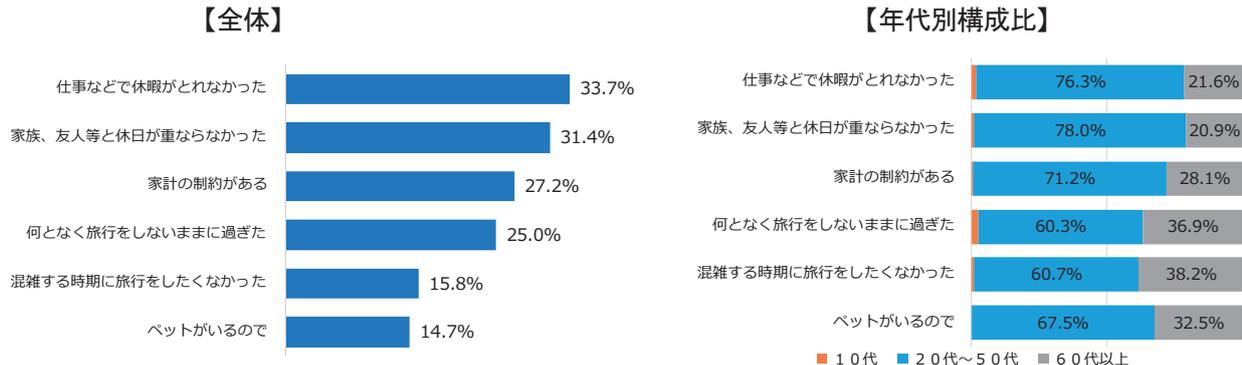
若い世代ほど旅行を実施している割合が高く、概ね上昇傾向にある。特に19歳以下ではその傾向が顕著にみられ、2014(平成26)年以降6年連続で上昇し、2019(令和元)年には64%となった。一方、60〜79歳は低下傾向が続いており、2019(令和元)年は47%となった。

全体では旅行経験率は低下しており、増加させていくためには、旅行に対する阻害要因を取り除いていくことが重要である。旅行の阻害要因を見ると、「仕事などで休暇がとれなかった」、「家族、友人等と休日が重ならなかった」という働き方や休暇に関する要因が上位となった。この2つの理由については、就労割合が高い「20代〜50代」が占める割合が特に高い(図2参照)。

日本人の旅行実施時期について月別の旅行消費額をみると、ゴールデンウィークのある5月とお盆休み等長期休暇を取得する8月に偏りがみられ、旅行時期を柔軟に選択できていないことがうかがえる。日本人全体の旅行経験率を引き上げていくには、休暇の分散化や、出張のついでに出張先で旅行を楽しむ「プレジャー」、休暇中に滞在先で仕事をすするワーケーションといった多様な休み方や働き方が可能となる環境づくりが重要となる。

国内宿泊観光旅行の旅行者数は伸びていないが、消費単価及び消費額は増加傾向にある。人口減少が進むなか、旅行の高付加価値化が重要といえる。

(図2) 旅行の阻害要因



資料:公益財団法人日本交通公社「旅行年報2019」より観光庁作成(理由上位6位を抜粋)

フォーラム

現地レポート

町村独自のまちづくり

武家屋敷風に建てられた北保育園の新しい園舎



木造園舎建築による協働のまちづくり

大口町の概要

愛知県 おおぐちちょう  
大口町

大口町は愛知県の北西部に位置し、

犬山扇状地の東南部に位置する「木の葉」の形をしたまちです。東西約3・

6 km、南北約6・1 km、総面積は13・

61 km<sup>2</sup>。海拔40 mから海拔15 mのゆるい傾斜になっており、地質は木曾川から

の土砂の堆積による沖積層をなし、耕作に適したものとなっています。町の

真ん中を北東から南西に向かつて五条川が流れ、川の堤には「日本さくら100選」に選ばれている桜並木が続く、

田園風景が広がる自然豊かなまちです。

一方で、昭和30年代から積極的に企業誘致を行ってきた結果、製造業を中心に、約670社を超える企業が町内各所に点在しており、人々の生活と産業、

自然が調和した環境が整っています。

また本町は、国宝松江城を築城した武將、堀尾吉晴公の生誕地としても知られており、平成27年の松江市との姉

妹都市提携以降、官民間わず多方面の交流が活発に育まれています。

子どもたちの保育園を私たちの手で

平成29年3月、本町に3園ある公立保育園の一つ「大口町立北保育園」が新しく建て替えられました。この北保

育園は昭和51年に建てられたもので、老朽化が進み、園舎の所々で修繕が必要となってきたことから建て替えを

することになったものです。鉄筋コンクリート造りから木をふんだんに使って

建て替えられた園舎は、自然のぬくもりとやさしい木の香りが元気な子ども達を包み、癒しの場となっています。

この園舎の建て替えには、現場に立つ保育士の意見も多く反映されていることはもちろんのこと、子ども達の成長を願う、大勢の地域の皆さんの手により、約3年の歳月をかけて完成した、

まさに「協働のまちづくり」を具現化



フォーラム

施設整備の課題と取組

保育の多様なニーズに対応する

保育園の建設にあたっては保育環境の充実を第1に考えつつ、次のような点を課題として取り上げました。

- (1) 早朝・延長保育環境の充実
- (2) 母子通園専用施設の設定
- (3) 子育て支援センターの設置
- (4) 地域住民のサロンの活用可能なスペースの確保
- (5) 環境に配慮した省資源・省エネルギーへの取組



▶ 玄関入口に続く通路。東屋は、雨が降る日などに雨具の着脱の場所ともなり、親子にやさしい造りとなっている。

した公共施設整備でありました。

園舎の特徴として、通常の保育園活動に加え、未就園児の保護者への情報提供や育児相談、出産を控えた方の産前・産後のサポートを図るための「子育て支援センター」の新設、就学前の心身に発達遅れや心配ごとのある園児が、保護者と一緒に日常生活の自立に向けて通園する「母子通園施設」の整備など、子育てにやさしい環境づくりを目指しました。

さらには、地域住民が集い、保育園活動に参加し、園児と交流を深めることによる生きがいづくりの場、あるいは、憩いの場としての「ふれあいサロン」の設置、そして、施設が町の避難所として地域住民の身近な生活拠点となるようにも配慮しました。

園舎の設備については、愛知県の補助制度を活用し、太陽光パネルの整備や、温度変化が少ない地下水を熱源とした空調システムを導入するなど、自然エネルギーを利用することで環境にやさしい省資源・省エネルギーの整備を決めました。

木造・武家屋敷風の園舎建設に決定！

現場からの想い

大口町は五条川の桜を代表とする自然豊かな町であります。本町の保育園では約40年前から木で作った手作りパズルをはじめ、けん玉や銭ゴマ遊びな

どを保育の特色として取り入れてきたことから、日々、子どもたちと関わる保育士の中から、園児が最も自然を感じ、遊びの中からやさしいぬくもりが感じられる、「木と触れ合える園に」、「園舎を木造で」という意見が多数持ち上がりました。

町長の想い

1つ目、「子どもの記憶に残る保育園を」。

6歳までの記憶は、一生残るもの。木をふんだんに使った自然のぬくもりあふれる、環境に優しい保育園としたという想い。



▶ 幅3mの回廊。広い回廊は、天候に左右されることなく遊びの場として利用できる他、地域の方との交流の場としても利用されている。



▶ 遊戯室。天井が高く造られ、風通しがよく、光が入るよう設計されている。地域の指定避難所としても活用される。

2つ目、「住んでいる土地の歴史を大切にすることを育てたい」という想い。北保育園が立地する大口町中小口地区には、室町時代後期の長祿3年（1459年）、武將織田広近によって築かれた小口城の城址があります。東西約50間（約90m）・南北約58間（約105m）の曲輪に2重の堀と土塁が廻らされた形状であったとされ、戦国時代には犬山城の支城としての役割を果たし、城下町として栄えたという話も伝えられています。

本町の歴史的な文化を後世に継承したい、この地で育つ子どもたちが、自分たちの住む地域の歴史に想いを馳せるきっかけとなる建物としたいという想いから、保育施設としては非常に珍しい「武家屋敷風」の外観が提案されました。

フォーラム

保育士や町長、関係するそれぞれの想い、そして社会的背景から、北保育園建て替え構造は「木造」、外観は「武家屋敷風」にすることに決まります。

「住民・企業・行政」が協働して取り組んだ園舎建設

「木こりプロジェクト」立ち上がる

北保育園建て替え事業がもち上がった際、町内に本社を置くタイム技研(株)より、「所有林の間伐材を利用してもらってよい」とのお話をいただきます。

タイム技研(株)は、平成15年11月に創立25周年を記念して岐阜県関市武儀町の山を購入。7万坪ある広大な森林を「21世紀創造の森」と名付け、環境保全や社員の体力増進と親睦のために役立てておられ、月に2回、ボランティアの社員で行っている間伐作業で木を町に寄付したいという、願ってもないタイミングの申し出でした。

本町はこの申し出を有難く受け止め、山の立木を活用させていただくこととなりましたが、その決め手の一つに「協働のまちづくりの精神」があります。

これは、遡ること約20年前の平成12年、地方分権一括法が施行されたことを契機に、昭和の大合併時における教訓を再確認しながら、「自主自立の精神を掲げ、参画と参加の協働のまちづ

くり」をスローガンに掲げ取り組んできた中、今回の木材の提供は好機となりました。全ての材料を市場において調達するのではなく、伐採や木材の引き出し等、材料の調達に地元企業や住民、行政が参画する、まさに「参画と参加の協働のまち」ならではの保育園建設を目指す、大口町で初めての大規模な取り組みが持ち上がります。

この構想を形にするため、平成26年6月、役員職員5名からなる「木こりプロジェクト」が結成され、「企業・住民・行政が一つになってみんなの、思い」が詰まった保育園づくりを目指そう！という理念を実現するべく活動を開始しました。

「木こりプロジェクト」活動開始!!

「木こりプロジェクト」活動開始!!

木こりプロジェクトでは、この事業に広く参加を促すための仕組みづくりや、丸太の搬出方法などをタイム技研(株)とともに検討を重ね、平成26年12月からタイム技研(株)の社員をはじめ、住民・保育士・行政職員が力を合わせて丸太の搬出作業を開始しました。

参加者全員が一丸となり、1本、そしてまた1本と、雪が降り積もる厳しい状況の中、声を掛け合っ懸念に運び出しました。

3年間で運び出された丸太は、なんと232本。丸太は集成材等として生

伐採した丸太の搬出作業



まれ変わり、遊戯室や玄関、渡り廊下、子育て支援センターの、目に触れる箇所で行われることとなりました。

そして、平成29年3月、みんなの思いが形となった北保育園舎が完成しました。

園舎完成と木育の充実

玄関にそびえるのは、「21世紀創造の森」の樹齢150年超えのヒノキを伐採した原木の「シンボルツリー」です。

園舎は木造平屋で、約2,150㎡。雨天でも体を動かせるよう、幅3mの回廊がまっすぐ延び、芝生の園庭(50㎡トラック)を四角く囲んでいます。木材は、タイム技研(株)からの提供分と愛知県豊根村、岐阜県中濃森林組合及

玄関にそびえる樹齢150年超のヒノキを加工した「シンボルツリー」



び愛知県産材を活用し、あわせて540㎡を使用、総工費、11億2,300万円をかけての工事となりました。

秋の遠足

園舎の建設中から、毎年、町内3園、約120名の年長児が、丸太を切り出した山「21世紀創造の森」に秋の遠足に出掛けさせていただいています。

遠足の実施にあたっては、タイム技研(株)の安全第一に考えた周到な準備とご協力のおかげで、木の伐採見学や運搬体験、森の散策、葉っぱや木の実の収集など、山と自然ならではの体験を満喫しています。中でも、チェーンソーを使い、大きな木を伐採する様子は迫力満点で、子ども達からは大きな歓声

フォーラム

▶年長児が「21世紀創造の森」に遠足に出掛け、目の前で大きな木が伐採される様子を見学。



▶力を合わせて、伐採したヒノキの運搬体験!!



と拍手が沸き起ります。  
この森での体験は、子どもたちの忘れられない貴重な思い出の1ページとして心に残るとともに、園舎へ戻ったとき、また自然への想いが膨らむもの思っています。

山に木を 植樹体験

令和元年10月には、平成27年より「21世紀創造の森」へ何うようになつてから5年目を迎えました。

山の環境保全のためには間伐作業が大切なことを学びましたが、木を育む大切さを学ぶことも必要とタイム技研棟からお話をいただき、初めて山に植樹をすることになりました。

平成26年、本町内で、100年以上前から自生する桜が3本見つかり、この木が本町古来の桜であることに着目。クローン技術により培養することに成功し、「おおくち観鋭桜」と命名されます。



▶園児による桜の苗木の植樹

この桜の苗木を園児たちの手で植樹することになり、準備した6本の小さな苗木に土をかけ、大きく立派に育つよう、みんなで願いを込めました。こつした体験全てが「木育」として、子どもたちの健やかな成長へと繋がっていくと感じています。

受け継がれる地域との交流

北保育園は、これまでも地域の方々の交流を深めてきましたが、新しい園舎に設けられた「ふれあいサロン」は地域の方の活動拠点となり、ふれあい遊びなど保育園活動への参加、木造園舎のメンテナンスや園庭の芝刈り、草引きといった作業を自主的にお手伝



▶園舎の油拭き  
地域の皆さんに園舎の柱や床・壁の油拭きをお手伝いしていただいているところ。

いただいたくなど、世代を超えた交流が活発に行われています。

このように、木造園舎建築による協働のまちづくりの実践により、新園舎が地域交流の場を担い、より一層、保育園と企業・地域の結びつきが強められ、地域全体で子どもを育てる意識の醸成が図られています。

また、令和元年には、本町2件目の木造園舎「大口町立西保育園」を増築し、さらなる保育環境の充実を図ってまいります。

大口町長 鈴木 雅博

後記

たくさんの方の感謝!! ありがとうございます

北保育園園舎の建設において、数々の場面で支援いただいたタイム技研棟が、「21世紀創造の森」の活動から生まれた住民・企業・行政の連携による保育園づくりと木育の推進」と称した活動事業が評価され、「2020愛知県環境賞」を受賞されました。  
また、全ての保育室・回廊の腰板に愛知県豊根村産のスキ材が使用されていることなどから、本年5月、県産の木材を活用した建物に贈られる、「あいち木づかい表彰 最優秀賞（知事賞）」を本町が受賞しました。

情 報

国 政 情 報

◎2020年の住基人口が過去最多の人口減少に―総務省

総務省は8月5日、2020年1月1日現在の住民基本台帳人口を発表した。総人口(日本人)は1億2,427万1,318人で、前年より50万5,046人(0.4%)減少した。11年連続の減少で、過去最多の減少。また、出生者数は86万6,908人で過去最少に。逆に、死亡者数は137万8,906人で過去最多を記録。この結果、51万1,998人の自然減となった。年齢階級別(割合)では、年少人口は毎年低下し12.30%、生産年齢人口も低下が続き59.29%となったが、老年人口は毎年上昇を続け28.41%となった。都道府県別では、増加は東京、神奈川、沖縄の3都県で、東京都では6万8,547人増えた。また、市区部人口は1億1,364万6,716人で全体の91.5%、町村部人口は1,062万4,602人、同8.5%で、市区部は0.33%減少、町村部は1.19%減少。また、団体別では市区の83%、町村の91%で人口減少となっている。

一方、東京都がこのほど発表した「東京都の人口推計(毎月1日現在)」では、今年5月に1,400万2,973人に増えたが、6月には前月比3,405人減の1,399万9,568人に減少した。例年、4〜6月は人口移動等で人口が増えており、6月の減少は初めて。新型コロナウイルス関連との指摘もある。

◎2019年度の食糧自給率が38%に上昇―農林水産省

農林水産省は8月5日、19年度の食糧自給率を発表した。カロリーベースは38%で

前年よりポイント上昇した。サンマ・サバ等の魚介類が不漁となり、米消費が減少した一方、小麦の単収の増加を反映した。過去最低となった前年度より上昇したものの、依然低水準にとどまっている。また、同省は8月7日、農業生産における気候変動適応ガイドを作成した。気候変動による農業生産への影響が顕在化しているため、産地自らが気候変動に対するリスクマネージメントや適応策を実施するための手引きとしてまとめた。今回は「水稻」「りんご」が対象で、引き続き「ぶどう」「うんしゅうみかん」も近くまとめる。

一方、同省は8月25日、「GOTOーイートキャンペーン事業」の事業体に合計48事業体を採択した。新型コロナウイルス感染症拡大で甚大な影響を受けている飲食業に対し官民一体で需要喚起するもの。内訳は購入金額の25%を上乗せするプレミアム付き食事券を発行する食事券発行事業者が33府県の35件、オンライン予約の来店者に最大1,000円分のポイントを付与する飲食予約事業が13件。なお、開始時期は感染状況を踏まえて検討するが、終了は来年3月末と決まっている。

◎「ふるさとづくり事例集」を提出―内閣府支援チーム

内閣府のふるさと活性化支援チームは8月5日、「ふるさとづくり事例集」を安倍晋三首相に手交した。ふるさとづくりの参考となる事例を、「環境」「人と人」「経済」「教育」「文化」に分けて101事例を紹介した。具体的には、地域おこしのためブルーベリーの産地化・商品化した夢一輪館(石川県能登町)、自伐型林業に転換し地域に林

業を取り戻した自伐型林業推進協議会(高知県の町)、地域活性化・定住・地域防災の拠点を整備するスマートウエルネスタウン(千葉県睦沢町)などが紹介されている。事例集では、さらに詳細を知るためDATA欄からウェブサイトを、視察の可否、関連書籍なども確認できる。また、内閣府は8月24日、「関係人口創出・拡大官民連携全国協議会(仮称)」の創設に向け会員の募集を開始した。全国の中商支援団体・民間事業者、自治体が対象で、都市部住民の関係人口化に向けた関係団体のマッチングの場とする。

一方、国土交通省は8月17日、2021年度の離島留学募集状況を取りまとめた。近年、小・中・高校生が離島で暮らし勉強する「離島留学」を実践する学校が増えていることから、離島留学を通じた離島活性化の一環として体験入学や説明会などを実施している学校のリストをとりまとめた。

◎2019年度のふるさと納税寄付額が初の減少―総務省

総務省は8月5日、2019年度のふるさと納税現況調査結果を発表した。受入総額は4,875億円で、前年度より5%減少。連続して過去最高を更新していた寄付総額が減少に転じた。同年6月からスタートした返礼品を「寄付額の3割以下の地場産品」に限定する指定制度の影響とみられる。なお、受入額のトップは大阪府泉佐野市の185億円。そのほか、宮崎県都城市の106億円、北海道紋別市77億円、同白糠町67億円、同根室市66億円、宮崎県都農町52億円、佐賀県上峰町47億円などで多かつた。なお、ふるさと納税の募集費用は、返礼品調達費1,374億円(構成比28%)、返礼品送付費377億円(同8%)、事務費394億円(同8%)など。ちなみに、18年度の返礼品調達費は35%だった。

一方、2020年度課税の控除額は約3,391億円(前年度比4%増)で、控除対象者は約406万人(同3%増)。団体別では、横浜市145億円、名古屋市86億円、大阪市71億円など大都市が連なる。なお、東京23区の特例区長会が8月7日にまとめた21年度国の施策・予算要望で、ふるさと納税について税額控除(19年度)が431億円に及んでいると指摘し、抜本的見直しを求めた。

◎児童生徒1人1台のパソコン配置へやや進展―文部科学省

文部科学省は8月28日、学校教育(公立小・中・高校)の情報化実態調査結果(2020年3月1日現在)を発表した。政府は児童生徒1人に1台のコンピュータ配置を目標に掲げているが、コンピュータ1台当たりの児童生徒数は4.9人で、前年5.4人よりやや普及した程度。また、普通教室の無線LAN普及率も48.3%で前年41.0%より上昇したが、なお過半数を割っている。インターネット普及率は96.3%(前年93.9%)だった。なお、コンピュータ1台当たり児童生徒数は、佐賀県1.8人をトップに、熊本・大分県各3.2人、高知県3.4人などで普及率が高かった。一方、政府のニューノーマル時代のIT活用懇談会は8月11日、最終報告をまとめた。新型コロナウイルス関係でデジタル化の遅れが顕在化したとし、予算書のペーパーレス化など行政部門の完全デジタル化を国は3年、自治体は5年で推進すべきだとした。併せて、IT基本法の抜本改正案を次期通常国会に提出するよう求めた。また、高市早苗総務相は8月7日の記者会見で、マイナンバーカードを健康保険証として利用する申込を同日から始めたこと発表した。同制度は来年3月からスタートする。(ジャーナリスト 井田 正夫)

随 想

氷川町は、平成17年10月1日に竜北町と宮原町が合併して誕生しました。熊本県のほぼ中央、県都熊本市から南へ30kmに位置し、町の中央部を東から西へ町名の由来となる二級河川「氷川」が流れ、南北に走る国道3号を境に東部の丘陵地帯では、梨や晚白柚などの果樹栽培、西部の田園地帯では、もち米、イ草、苺、トマト、露地野菜などが栽培される農業が盛んな総面積33・3km<sup>2</sup>、人口12,000人の小さな町です。



ひかわ ふじもと かず おみ  
熊本県氷川町長 藤本 一 臣

町土の約半分は干拓によって形成されており、古くは17世紀から19世紀の江戸時代に埋め立てられ、昭和42年に西の八郎潟と称される528haの面積を擁する「不知火干拓」が築造され現在に至っています。干拓地ゆえに水害との戦いは宿命であり、昔も今も変わりません。

私の記憶にも、幾度となく大雨で辺り一面水没し、道路との境が分からない中、電柱を頼りに登校したことが鮮やかに残っています。

そのため昭和40年代後半から農業基盤整備事業に取り組まれ、区画整理による用排水路の分離、排水機場の設置、さらには農業用水のパイプライン化が図られ、農業生産の基盤が築かれてきました。

しかしながら、施設の老朽化に加え、農業経営の変遷に伴い農地の汎用化をめざした再整備が求められています。

なお、先人が尽力されてきたこの土地改良事業は、単に農業生産の基盤が確立されただけでなく、町民の生命・財産を水害から守るという重要な役割を果たしていることは言うまでもありません。

さて、私は50歳の時、32年間の役場職員生活に終止符を打ち、「安心して暮らせ、幸せを実感できるまちづくり」を政治信条に平成21年11月現職に就任して11年目を迎えています。

就任して、最初に手掛けたのが、

先述した農業基盤の再整備であります。

基礎調査から受益農家の合意形成に至るまで5年、事業に着手して現在6年目を迎え、令和7年度の完成を見込んでおり、自治体の事業は一朝一夕にはできないことを実感しています。

同時並行で進めた事業が、スマートインターチェンジ建設事業(以後SICと表記)と学校施設の大規模改修耐震補強事業であります。

SICは、就任6か月前に国の連結許可が下りたものでしたが、議会内も賛否両論あり、事業予算が一時凍結される波乱の船出でありました。二元代表制の洗礼を受けたわけでありませんが、その後事業の必要性を理解して頂き事業に着手、6年の歳月を経て平成28年3月に宇城・氷川SICとして全線開通しました。

学校施設の大規模改修並びに耐震補強事業も平成21年度から年次計画で推進し、町内5つの小・中学校校舎、体育館及び武道場全ての改修が平成28年3月に完了しました。

そして、平成28年4月熊本地震が発生しました。

本震及び前震の激しい揺れは経験のないもので、本町でも震災関連死3名、海岸堤防の破損、農地の液状化、道路の隆起陥没、農業用水パイプライン破損25カ所をはじめ、1,000棟余りの建物が被災し、内350棟を解体する未曾有の災害であ

りましたが、学校施設はほぼ無傷で避難所として利用することができ、宇城・氷川SICを経由して、支援物資の受け入れや生活道路の補完として活用ができました。

結果論ですが「備えあれば憂いなし」のこぼれを実感した瞬間でした。全国からの励ましの言葉や支援に

改めて感謝申し上げますとともに、首長として何より心強く感じたのは、国・県からの支援はもとより、役場職員の懸命に頑張る姿勢でした。発災直後から通常業務の傍ら、避難所の対応、被害認定調査、罹災証明の発行、被災ごみの受入れ、被災家屋等解体手続き、生活再建支援等手続き、心身仮設住宅人居手続きなど全ての震災復旧事務を他自治体からの職員派遣を受けずに、130名足らずの職員のみで職務を遂行したことは、誇るべき人材であり町の宝であります。

さて、今年も7月の集中豪雨により熊本県をはじめ全国で甚大な被害が発生しました。特に、近隣の八代市、人吉球磨地域、芦北地域の惨状は熊本地震を彷彿とさせるものがあります。しかも新型コロナウイルス感染症渦中での対応は困難を極めると察しますが、「苦難は超えられるもの」にしか与えられない」との信念を持ち、こうべを垂れることなく共に前を向いて進んでまいりましょう。住民生活を最前線で守る町村の誇りにかけて！

# ハロウィン ジャンボ

# 5億円

1等前後賞合わせて5億円  
1等3億円、前後賞各1億円

当せんの  
チャンス  
広がる

# 1

# ハロウィン ジャンボ

# 1千万円

1等1,000万円

2つのジャンボで  
ラッキー  
ハロウィン!

インターネット  
購入はこちら!

宝くじ公式サイト

<https://www.takarakuji-official.jp/>

この宝くじの収益金は  
市町村の明るいまちづくりや  
環境対策、高齢化対策など  
地域住民の福祉向上の  
ために使われます。

**9月23日(水)** **同時発売** 各1枚 300円  
発売期間 / 9月23日(水)~10月20日(火)  
抽せん日 / 10月27日(火)

一般財団法人 全国市町村振興協会  
2020年新市町村振興宝くじ